

記入日および申請する自治体名をご記入ください。

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

メールや受領証明書に記載のある番号をご記入ください。ご不明な場合は空欄でかまいません。

平成 ○○年 ○○月 ○○日 ○○市長 殿	整理番号 2017010100001234123
住所 〒○○○-○○○ ○○県○○市○○町○○	フリガナ イブスキ タロウ 氏名 指宿 太郎
電話番号 ○-○○○○-○○○○	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 性別 男 女
	生年月日 明・大 昭・平 ○○. 1 . 1

必ず、住民票のある住所をご記載ください。

日中ご連絡のつく番号をご記入ください。

五様式（附則第二条の四関係）

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、申告の特例の対象となる各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)となります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるため、申告の特例の適用を受けるための事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

必着となります。提出期限を過ぎた場合、確定申告を行う必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日 平成 年 月 日	寄附金額 10,000 円
-------------------	------------------

2. 申告した日付をご記入ください。

申告した金額をご記入ください。

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ行うことができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得申告書を提出する義務がない者又は同法第121条の2第1項に該当する者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日以後、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的で、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

本年度、確定申告を行う必要がない方はチェックをしてください。確定申告を行う予定の方は、本申請は不要です。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含む申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行った地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

寄付した自治体は5自治体以下の場合にはチェックをしてください。6自治体以上に寄付を行った方は、本申請書の提出は不要ですが、確定申告を行う必要があります。

平成 年寄附分	市町村民税	寄附金額
	道府県民税	

住所	記入は不要です。	受付日付印
氏名	殿	

受付団体名	
-------	--